



ビジネストランスフォーメーションを加速させる dXプラットフォーム構想

デロイト トーマツ グループが培ってきた経営改革とdXの知見を活かし、ITインフラ変革の目指す姿、グランドデザイン、ロードマップを定義することで、最先端テクノロジーを駆使したdXプラットフォーム実現の礎を築く

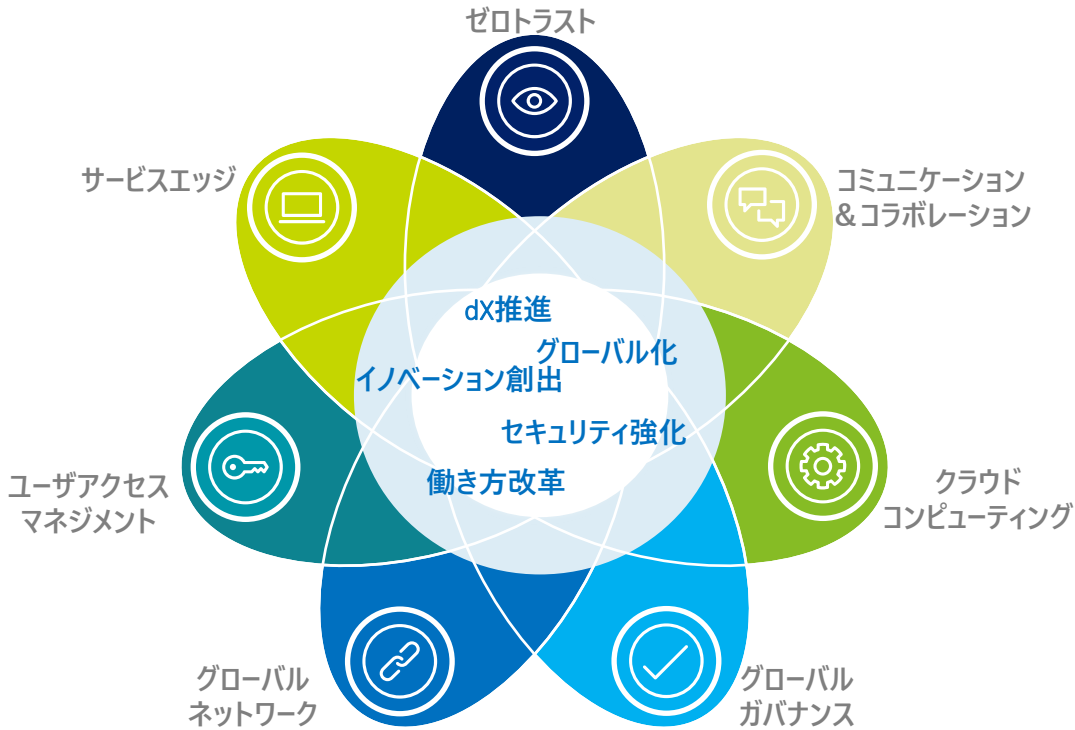
変革の鍵を握るdXプラットフォーム

経営を取り巻く環境が激しく変化する中、企業各社には新たなイノベーション創出への取り組みや、ビジネス変革が求められています。クラウドとエッジテクノロジーへのシフトに代表される、第4次産業革命とも言われるテクノロジーの大幅な進化により、ITインフラの役割は大きく変化しました。先端テクノロジー活用がビジネス変革に不可欠な要素となっている現在、最新テクノロジーをビジネスと直結させ、新たなビジネス価値創出につなぐ鍵となる役割をdXプラットフォームは担います。

これまでのITインフラは、個々のビジネス・アプリケーション要件をインプットに検討を行うのが一般的なアプローチでした。しかしながら、ビジネスニーズの急激な変化を捉えた迅速なサービス提供、SaaSに代表されるサービス提供形態の変化など、多様な変化が起こる中、個別システム要件のみを捉える過去のアプローチでは、あるべきdXプラットフォームを実現する事は困難です。今こそ、企業IT全体の変化を捉えたアプローチにより、dXプラットフォーム構想を具現化する事が求められています。

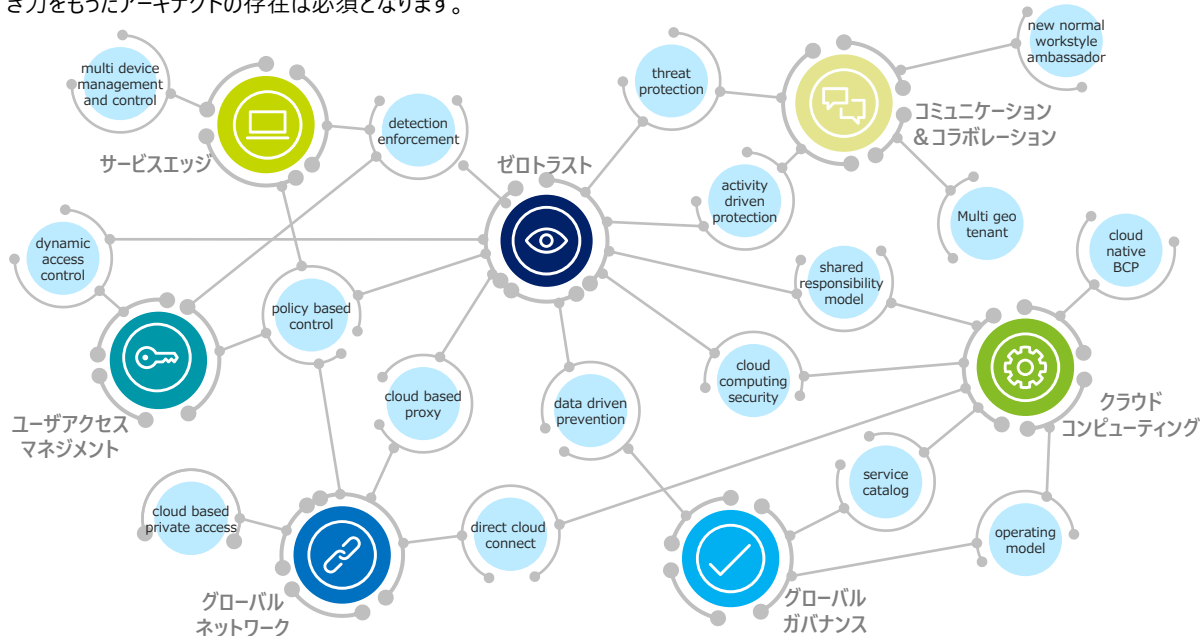
dxプラットフォーム検討スコープ

ビジネス変革を実現するために、dx推進、イノベーション創出、働き方改革、グローバル化、セキュリティ強化等、多岐にわたるITの改革テーマを検討する機会が増えています。新しいテクノロジーが生み出されているなかで、こうした新たな改革テーマの検討を進めていくためには、単に複数システムをつなぐためのネットワークやコンピューティング基盤を検討のスコープとするのではなく、多様なビジネスニーズを踏まえ、ゼロトラストやグローバルガバナンスなどの観点を持ったトータルとしてのdxプラットフォームを検討スコープとすることが必要不可欠です。



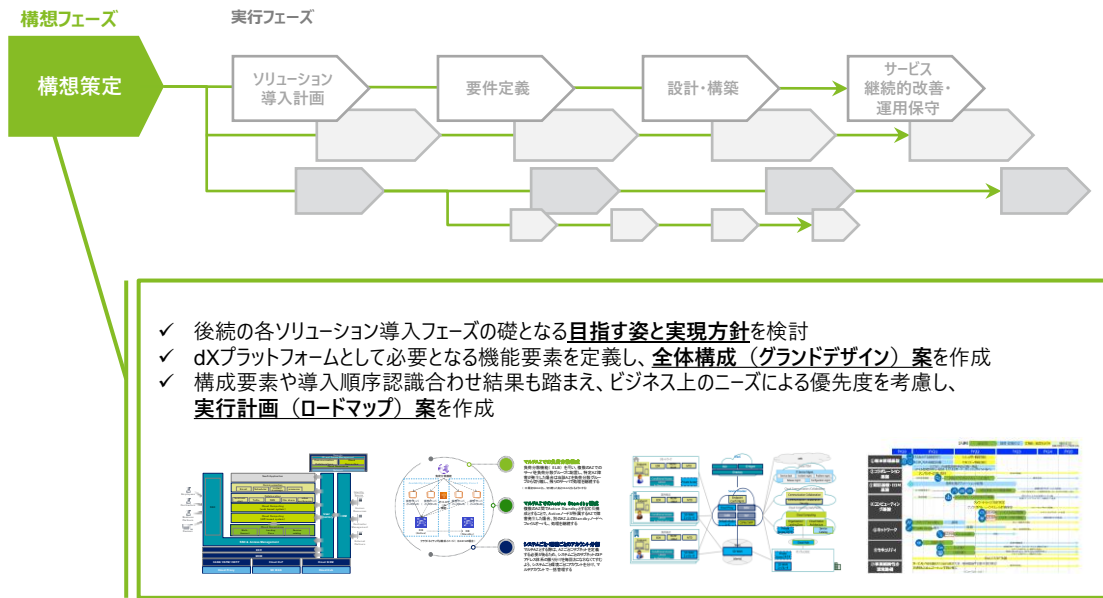
テクノロジー要素間の関連をおさえた検討

トータルとしてのdxプラットフォームを検討するという事は、すなわち個別独立したテクノロジー領域に閉じずに、蜘蛛の巣状に関連する複数テクノロジー要素間の関連を抜け漏れなく把握し、企業全体の目指す姿から逸脱せぬよう進めていくことがとりわけ重要です。そのためには、個々のテクノロジー要素への造詣に加えて、全体感のあるdxプラットフォームのデザインを行える目利き力を持ったアーキテクトの存在は必須となります。



最初の一步としての構想策定

企業のビジネス方向性と整合したdXプラットフォームを実現するという非常にチャレンジングな取り組みを進める上で、最も重要な最初の一步が、dXプラットフォーム全体を俯瞰した全体構想を策定する事にほかなりません。全体構想として実現に向けたビジョン・コンセプト、それに基づく目指す姿や方針などのブレない考え方を予め定めることで、実行フェーズで改革に関わるステークホルダーが、共通認識と、全体俯瞰の視点を持ち、目指す姿の実現に向けた着実な検討を進めるための礎とすることができます。



デロイト トーマツのdXプラットフォーム構想策定支援

デロイト トーマツは、ビジネス環境変化に迅速・柔軟に対応可能なdXプラットフォームの実現に向けた、dXプラットフォーム構想として全体の目指す姿を定義し、全体システム構成（グランドデザイン）と実行計画（ロードマップ）の策定をご支援します。高い知見を持ったアーキテクトが、将来に渡る検討の抛り所となる構想策定をご支援する事で、最適投資と短時間で競争力の高いdXプラットフォームの実現につなげます。

dXプラットフォームロードマップのイメージ（例）



プロフェッショナル



佐藤 岳彦
Technology Strategy & Transformation
執行役員 マネージングディレクター

外資コンサルティングファームを経て現職。官公庁、金融、製造業を中心に、IT構想策定、全社IT/dXアーキテクチャ策定、大規模ITプロジェクトのマネジメント等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの变革を支援。全社アーキテクチャ、クラウド、セキュリティに関するエキスパート。



南野 香澄
Technology Strategy & Transformation
マネジャー

外資コンサルファームを経て現職。IT構想策定、大規模システム構築案件、内部IT監査等を経験。専門領域は、クラウド、セキュリティ、インフラPMO、ITサービスマネジメント

※デジタルトランスフォーメーションを指す用語として、デロイト トーマツ グループでは、デジタルを導入することを主目的とした変革(DX)ではなく、デジタルを道具として駆使し、ビジネス自体を根本的に変革していくBusiness Transformation with digital = “dX”であると定義しています。

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

テクノロジー・ストラテジー・トランスフォーメーション

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オランダ、ベトナム、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの变革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301